

リハビリテーションからの変革・チャレンジ -私たちが本領を発揮する時代を創成しよう-

座長 原田敏昭[†] 船越 修^{*}第71回国立病院総合医学会
(2017年11月10日 於 高松)

IRYO Vol. 73 No. 2 (71-73) 2019

要旨

近年、国立病院機構内におけるリハビリテーションを取り巻く環境は大きく変化してきている。政策医療分野を中心としたリハビリテーションに加え、地域のニーズを踏まえた5疾病・5事業の医療や在宅医療への対応、地域医療への貢献と医療の質の向上、また経営改善への取り組みも求められている。さらに国全体の医療の方向性として、約800万人といわれる団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題に対し、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。

本シンポジウムでは、リハビリテーション科医師に国立病院機構内におけるリハビリテーションの変遷や地域包括ケアシステムにおける方向性と、高齢者医療への理解を深め、地域での生活を送るため多職種協働を通じた医療介護連携の重要性についてご提言をいただいた。続いて、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士から各職種の現状と課題・今後の指針や取り組み等を報告していただいた。

リハビリテーションを取り巻く医療の変化への対応を求められる中、各リハビリテーション職種の人員配置の拡充が進む反面、経験年数の浅い職員の増大、一人職場の存在、管理職未配置等組織体制の問題について、人材育成や組織体制強化の必要性が急務とされた。

キーワード リハビリテーション、現状と課題、今後の指針

はじめに

近年、国立病院機構内におけるリハビリテーションを取り巻く環境は大きく変化してきている。政策

医療分野を中心としたリハビリテーションに加え、地域のニーズを踏まえた5疾病・5事業の医療や在宅医療への対応、地域医療への貢献と医療の質の向上、また経営改善への取り組みも求められている。

国立病院機構柳井医療センター リハビリテーション科 (現所属：国立病院機構高知病院 リハビリテーション科)

* 国立病院機構千葉東病院 リハビリテーション科 † 理学療法士

著者連絡先：原田敏昭 国立病院機構高知病院 リハビリテーション科 理学療法士長

〒780-8507 高知県高知市朝倉西町1丁目2番25号

e-mail: harada.toshiaki.sr@mail.hosp.go.jp

(2018年3月16日受付, 2018年11月16日受理)

Innovations and Challenges from Rehabilitation: Creating an Age to Exhibit Our Characteristics

Toshiaki Harada and Osamu Funakoshi*, NHO Yanai Medical Center, NHO Kochi Hospital, *NHO Chiba Higashi Hospital

(Received Mar. 16, 2018, Accepted Nov. 16, 2018)

Key Words: Rehabilitation, Current situation and issues, Future guidelines

さらに国全体の医療の方向性として、約800万人といわれる団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題に対し、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。一方で私たちの診療現場に目を向けてみると、療法士は年々増えてきているが、若手層が大半を占め、人材育成の体制構築も急務といえる。臨床の現場で人材を育成しながらリハビリテーションを取り巻く医療の変化にも対応していかなければならない。

本シンポジウムにおいて、リハビリテーション科医師から日本と国立病院機構内のリハビリテーション現場における変遷と今後における展開についてご提言いただき、続いて理学療法士、作業療法士、言語聴覚士から各職種の現状と課題・今後の指針や取り組み等の報告があった。

シンポジウムの展開

国立病院機構東京病院リハビリテーション科医師の新藤直子氏は「国立病院機構内におけるリハビリテーションに求めるもの・期待するもの」として、国立病院機構におけるリハビリテーションの位置づけと方向性、日本におけるリハビリテーションの歴史と国立医療機関のかかわりについてふれ、新藤医師が勤務されてきた東京病院を例として時代の要請とリハビリテーション医療の変遷を振り返られた。さらに現代における問題として1989年の高齢者保健福祉推進10カ年戦略「ゴールドプラン」、2000年の介護保険制度・回復期リハビリテーション病棟、2006年の疾患別リハビリテーション、そして2012年の地域包括ケアシステム（2025年完成）にふれた。地域包括ケア時代を迎えて国立病院機構のリハビリテーションは「歴史的経過を知り、医療介護それぞれのリハビリテーションの位置づけと方向性ならびに限界を理解」、「高齢者に共通する病態の特徴（フレイル／廃用・認知症・嚥下障害）の理解と緊密な多職種連携」、「機構のネットワークを活用し、職種ごとならびに職種共働での良質なリハビリテーション維持向上と検証」といった提言があった。

理学療法士の立場からとして国立病院機構災害医療センター理学療法士石川秀俊氏の報告では、まず、理学療法士の現状として理学療法士数の推移、年齢と経験年数のデータの提示がなされた。平成18年の687人から平成29年は、1473人と10年間で2倍と急増している点、年齢と経験年数が必ずしも一致して

いない点、役職者配置のあり方など年齢構成・組織的観点からみた現状と課題が報告された。次に「リハビリテーション業務量について」として国立病院機構内におけるリハビリテーションの役割の多様性について、業務指標について、実際のリハビリテーション以外の業務量の増加について提示があり、臨床業務以外に求められることの見える化の必要性、業務量の明確化についての課題が報告された。最後に国立病院機構における地域包括ケアシステムについてふれていただき、情報提供のあり方を考えていく必要があるとの報告をされた。

作業療法士の立場からとして国立病院機構村山医療センター作業療法士及川奈美氏の報告では、まず、作業療法士の現状として人数の推移、男女比と平均年齢、年代別の人数、年代別男女比人数、経験年数・経験年数の推移についてのデータが提示された。平成16年より3.5倍に増えたこと、女性は男性に比べてやや多く、平均年齢は30歳代であること、経験年数10年以下が63%、経験年数6-15年が増加傾向にあるといった現状が示された。また、作業療法士の未配置施設が3施設であること、一人職場が21施設であること、管理者不在施設は68施設で全体の41%であること、施設において差がある課題についての報告があった。

次に、地域医療構想での国立病院機構の対応の中で作業療法士が地域連携の中での役割を共有し各病院で明確化する必要がある、作業療法士が取り組む退院支援の中で退院促進・地域連携において重要な役割を果たしているとして、疾患別の取り組みとして調査結果から「筋ジストロフィー」、「重症心身障害」、「精神科疾患」に対して地域連携に向けて取り組み姿勢についての報告があった。

言語聴覚士の立場からとして東京病院言語聴覚士藤塚史子氏の報告では、まず、言語聴覚療法の始まりとして言語聴覚療法の歩みについてふれられた。次に、現状として、①独法化当時から6.4倍に増えたが、現在でも未配置の施設が25%あること、②一人職場が多いこと、③国立病院機構内での経験が少ない言語聴覚士が多いこと、④女性が71%を占めること、⑤役職が配置されている施設は14%にすぎないことの報告があった。現状を踏まえた上での課題として、①言語聴覚士の確保に関すること、②人材育成・研修に関すること、③女性の働きやすい環境づくりに関することの報告があった。最後に、言語聴覚士として未来に活躍するために、①言語聴覚療

法の知名度を上げ、仕事内容を知ってもらう、②国立言語聴覚士同士の連携強化、人材育成、③多職種との連携強化、④地域との連携のますますの拡大とその対策（摂食嚥下障害・失語・難聴・小児領域など）の必要性の報告があった。

ま と め

新藤氏の報告にもあったように国立病院機構内におけるリハビリテーションを取り巻く環境は大きく変化してきている。とくに地域包括ケアの時代に向けて国立病院機構のリハビリテーションの対応について提言があった。

石川氏、及川氏、藤塚氏の報告から近年、療法士が増加してきているといった報告があった。これは時代の要請に基づいたものと考え。反面、課題として経験年数の問題、一人職場の問題、組織体制の

問題等についての報告があった。人材育成、組織の体制強化に取り組む必要性が考えられるであろう。

「温故知新」という言葉があるように、リハビリテーション分野においては、その時代に求められることに対応すべく知識と経験を踏まえてきているものとする。地域包括ケアの時代に向けても、ますます私たちが本領を発揮する時代がやってくるものとする。

〈本論文は第71回国立病院総合医学会シンポジウム「リハビリテーションからの変革・チャレンジ -私たちが本領を発揮する時代を創成しよう-」として発表された内容を座長としてまとめたものである。〉

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。